

泊原発を止めなければならない 10の理由

I．泊原発の沖合に、大地震を起こす北米プレートとユーラシアプレートの境界があります

2000年から2009年まで、世界で起こったM6以上の地震は1036件、うち212件（全体の20%超）が日本で発生しています。日本でM8以上の地震が起こる確率は10年に1度といわれています。

II．泊原発が爆発的な事故を起こせば、放射性プルームは札幌市をはじめ北海道全域を襲います

日本の上空には基本的に西風が吹いています。東京電力福島第一原発は福島の東側にあるため、空中に放出された放射性物質の8割は、太平洋上に流れました。泊原発は北海道の西側に位置しています。大量の放射性物質は、基本的に札幌方面に、吹き返しによっては室蘭、函館方面に、上昇気流に乗って十勝釧路方面に達する可能性があります。

III．原子力災害時の避難計画は想定が甘すぎて役に立ちません

2024年の10月に実施された北海道の避難訓練は、M6強の地震が発生、泊3号機が全電源喪失のため核燃料が溶融、放射性物質が放出されたとの想定です。道路も橋もトンネルも壊れず雪害もなく、放出は3日で収束し、5キロ圏内の住民は無事に避難でき、30キロ圏内の住民は屋内退避で無事だったとの想定です。30キロ圏外については避難の必要を想定していません。放射性プルームの拡散には触れていません。令和6年能登半島地震では原発30キロ圏内の32ヶ所で道路が寸断通行止めとなり150人超の住民が最長16日間孤立しました。

IV．原発は火力発電なしには運転できません。CO2削減に逆行する存在です

原発は風力・太陽光・地熱発電等のように、出力コントロールが難しい（理由は違いますが）ので、電力需要に合わせるために必ず出力調整が容易な火力発電を抱き合わせで使います。その点で、原発は風力・太陽光・地熱発電等と競合します。事故・廃棄物等諸々のマイナス面を考えれば、原発はゼロカーボンを目指すために最も不適切な発電方式です。

V．原発は熱効率が悪く生み出した熱の3分の2は海を直接加熱し、地球温暖化をすすめます

原発は熱をつくることしかできません。その熱で水を沸かし蒸気を発生させタービンを回して発電します。しかも、生み出した熱の3分の1しか電気に変換できません。その電気も、大消費地まで長距離送電することでさらなるロスを生じます。

VI. 原発を稼働させれば、人の力では無害化できない放射性廃棄物が生まれ続けます

「使用済みウラン核燃料をドロドロに溶かして、プルトニウムを取り出して核燃料を作り、高速増殖炉という原子炉で発電に使う」と政府は言いましたが、プルトニウムも取り出せず、高速増殖炉の実現にも失敗しました。原発の稼働で核ゴミが生み出され続けていますが、北海道の寿都、神恵内、幌延が最終処分場を押し付けられる危険に瀕しています。老朽化した原発の廃炉が始まっていますが、甚大な放射能汚染をおびた莫大な廃棄物の行き先は不透明です。

VII. 原発のコストは他の発電方法の中でダントツに高い

政府の発表するコスト計算では、原発のコストはさほど高くないことになっています。その中身を詳細にみると、恣意的なごまかしが見て取れます。建設から使用済みの核燃料の管理、廃炉、事故のリスクまで含めて計算すれば、まったく経済合理性がないことがわかります。

VIII. 原発立地交付金は地域社会の自立を阻む

電源三法交付金は、究極の迷惑施設といえる原発の建設をスムーズに進めるため、原発立地自治体に払われる迷惑料ともいえる。稼働していなくても支払いは続く。財政力の弱い自治体ほど、交付金への依存度が高くなり、それなしではやっていけない体質となる。受け入れについては住民間の深刻な分断が起こりコミュニティが破壊されることで、元気で豊かな地域社会の実現を難しくする。

IX. 核兵器企業延命のため、プルトニウム原爆の原料生産のための原子力発電

原子炉は、発電のためではなく、原爆用のプルトニウムを生産するために開発されました。運転時に発生する莫大な熱で蒸気タービンを回して発電することで、核の平和利用と宣伝され、日本には最高 54 基の原発が存在しました。

X. 利権・隠蔽・似非科学が跋扈 核は命とも民主主義とも共存できない

核の平和利用、放射能は健康に良い、原発は決して事故を起こさないなど、原発には嘘、隠ぺい、似非科学が付きまってきました。さらに、建設を進めるために様々な利権が生じるよう法整備が行われてきました。莫大な利潤などのメリットは権力を持つ側に、デメリットは弱者に押し付けられてきました。核は命とも民主主義とも共存できません。